

2018年度事業実施状況

(2018. 4. 1～2019. 3. 31)

☆会務関係事業

項 目	事 業 内 容 (※は連携事業を表す)	実 施 時 期	備 考
総会・理事会の開催	<ol style="list-style-type: none"> 1. 定時総会を開催し、2017年度事業実施状況報告、収支計算報告、2018年度事業実施計画(案)、収支予算(案)、役員改選(案)等について審議、表決を得た。 2. 理事会を開催し、総会付議事項及び協会運営に関する事項等について審議、表決を得た。 	5月23日 第1回 5月23日 第2回 3月4日	大阪新阪急ホテル 大阪新阪急ホテル
基盤拡大強化関係事業	<ol style="list-style-type: none"> 1. 「協会基盤拡大強化委員会」による協会事業の進捗管理、会員拡大及び財務処理(費用対効果)等について検証を行い、会員サービスの充実を図った。 2. 機関誌(「OSAKA雇用開発REPORT」)の発行、ホームページ、諸会議・セミナー等の機会をとらえ協会活動の周知・広報を積極的に行い、協会事業の利用促進、会員の獲得を図った。 3. 大阪労働局、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構大阪支部等と連携会議を開催し、事業推進・連携方策等について協議を行なった。(※) 4. 大阪労働局と連携し府内ハローワーク単位に設立されている地域雇用開発協会との共催セミナーを開催し、情報交換や交流を深め、各地域協会との連携協力関係を深めた。(※) 5. 会員からの紹介カードによる事業所や協会事業を通じて把握した未加入事業所への文書・訪問等による加入勧奨を行なった。 	年間 委員会開催 7月6日 2月8日 「OSAKA雇用開発REPORT」 6月、10月、 1月発行 4月24日 6月20日 年間	
会員管理・財務運営関係事業	<ol style="list-style-type: none"> 1. 創意工夫を凝らした業務運営に努め、効果的・効率的な事業を推進した。 2. 業務の効果的・効率的な運営のため、PDCA管理(公益目的支出計画事業を含む)による業務運営の確・確実な実施により職員の意識改革と会員及び利用者サービスの拡充を図った。 3. 会員管理を適切に行い、負担金収入、事業受託、機関誌広告料等の事業収入増に取り組み安定的な財政基盤の確立に努めた。 4. 事業・予算の計画的・効率的な執行と協会財務の適正な運営に努めた。 	年間 年間 年間 年間	

啓発事業推進・ 会員サービス関 係事業	1. 高齢者雇用優良事業所、障害者雇用優良事業所、 永年勤続障害者の表彰を行なった。	10月11日	プリムローズ 大阪
	2. 推進委員会を開催し、協会事業の企画運営に関する 検討、協議を行うとともに、委員相互の交流研鑽 を図り、協会の円滑な運営に努めた。	委員会開催 7月6日 10月19～20日 11月22日	
	3. 会員企業の雇用の安定と事業発展に資するため、 時宜に応じたテーマにより「講演会」「研修会」等 を開催した。（「労働経済問題講演会」等）	年間 1月11日	大阪新阪急 ホテル
	4. 労働・雇用に関する一体的な情報提供サービスを 実施した。 ・厚生労働省、大阪労働局、大阪府、独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構大阪支部をはじめ 関係機関・団体における雇用・労働に関する情報を 総合的に集約し、早期の提供に努めた。（※） ・障害者雇用啓発冊子「働く広場」、高齢者雇用啓 発冊子「エルダー」の提供。{(独法)高齢・障害・ 求職者雇用支援機構から会員企業あてに直送}	年間 「働く広場」 毎月25日発行 「エルダー」 毎月1日発行	
	5. 大阪新卒者等人材確保推進本部（大阪労働局）と 連携して人材確保及び雇用・就労支援事業を推進し た。 （主な事業予定） 合同求人説明会、就職面接会等（※）	年間	
	6. 社会・経済の変化に対応し、会員企業の雇用の安 定、雇用の維持、促進に資するため、広汎なテーマ にわたる労務管理セミナーを開催した。	年間	

☆労働相談事業

項 目	事 業 内 容	実 施 時 期	備 考
労働相談事業	1. 企業からのニーズに応じて、高齢者、障害者の 雇用促進をはじめとした雇用・労働問題全般(採用、 求人、助成金、雇用管理等)に係る相談、行政機関等 へのコーディネート等に努めた。 (協会コンサルタントの設置) 人事・労務・人材開発等雇用管理実務経験者、障 害者支援・能力開発機関職員、社会保険労務士、中 小企業診断士、キャリアカウンセラー、コンサルタ ント等	年間	

☆障害者・高齢者雇用関係事業

項 目	事 業 内 容（※は連携事業を表す）	実 施 時 期	備 考
障害者雇用啓発事業	<p>1. 障害者雇用関係表彰を行なった。 （協会顕彰基金事業）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障害者雇用優良事業所表彰 ・永年勤続障害者表彰 <p>2. 障害者雇用好事例、その他障害者雇用に関する情報を収集し、啓発誌「H. E. C. 70号」を発行した。 （編集委員会を開催し編集方針等を決定した。）</p> <p>3. 障害者雇用に関する啓発・広報の実施。 障害者雇用促進法や助成金制度についての周知広報を行なった。</p> <p>4. ポリテクセンター関西におけるアビリンピックおおさかの参加周知を行なった。</p>	<p>10月11日</p> <p>編集委員会 10月23日開催 3月発行</p> <p>年間</p> <p>表彰式 7月7日</p>	<p>雇用優良事業所表彰 9社 永年勤続障害者表彰 23名</p> <p>1600部</p>
障害者雇用援助等事業	<p>1. 障害者の雇用促進・雇用管理に関する研修・講習会、セミナー等を開催した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「精神・発達障害者しごとサポーター養成講座」（※） ・「障害者の働く職場見学会」 ・「障害者雇用の実例紹介セミナー」 <p>2. 大阪労働局等との共催により「障害者就職面接会」を開催した。（※）</p>	<p>年間</p> <p>6月21日 9月11日 12月4日 3月4日</p> <p>12月4日</p> <p>11月9日 1月25日</p> <p>10月3日 2月27日</p>	<p>148名参加 270名参加 67名参加 79名参加</p> <p>7名参加</p> <p>23名参加 8名参加</p> <p>120社 874名 85社 699名</p>
高齢者雇用啓発事業	<p>1. 高齢者雇用優良事業所表彰を行なった。</p>	<p>10月11日</p>	<p>雇用優良事業所表彰 11社</p>
高齢者雇用援助事業	<p>1. 中・高齢者を対象に在職中から高齢期における経済プラン、ライフプランに関するセミナーを開催した。 （概ね50歳以上対象）</p> <p>○「いきいきマイライフセミナー」の開催 （2日間コース：年2回 1日コース：年1回）</p> <p><プログラム></p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会保険制度の仕組みと手続き ・生涯経済プラン ～50歳以降のライフプラン～ ・やさしい健康管理 ～メタボリック・ロコモティブシンドロームからの身体メンテナンス術～ 	<p>第1回 7月12～13日</p> <p>第2回 11月13～14日</p> <p>第3回 2月14日</p>	<p>31名</p> <p>25名</p> <p>18名</p>

☆若年者雇用関係事業

項 目	事 業 内 容 (※は連携事業を表す)	実 施 時 期	備 考
若年労働力確保 関係事業	<p>1. 社会人マナーの基本を取得させるための新規大卒等新入社員を対象とした新入社員研修を開催した。</p> <p>2. 中堅・中小企業等の採用担当者・経営者を対象に、採用活動・採用選考・人材育成等に際して参考となる情報・ノウハウ等を提供するセミナーを開催した。</p> <p style="margin-left: 20px;">○人材採用戦略セミナー ○「部下を戦力に変える 人材育成の取り組み型セミナー」 ○「先輩社員化研修」</p> <p>3. 学内合同企業説明会の開催及び大学等主催の学内合同企業説明会への協力(会員企業等の参加を誘導)により、中堅・中小企業の人材確保と学生の就職活動を支援した。</p> <p style="margin-left: 20px;">○実施大学等(順不同) ・大阪商業大学 ・大阪電気通信大学 ・大阪工業大学 ・近畿大学 ・近畿職業能力開発大学校</p> <p style="margin-left: 20px;">○大阪新卒応援ハローワークと連携した企業説明会の開催</p> <p>4. 大学卒業予定者等若年者を対象とする合同就職面接会を大阪新卒者等人材確保推進本部と連携して開催し、企業の人材確保と若年者の就職活動を支援した。</p> <p style="margin-left: 20px;">○「フレッシュ就職フェア2018」(※)</p> <p>5. 障害のある学生について、大学との協力関係の基に情報交換を行い、ハローワークとの連携等により、随時、個別の就職支援を行った。(※)</p> <p style="margin-left: 20px;">○障害のある学生を対象にしたインターンシップ ・関西大学</p> <p>6. 外国人留学生対象の就職面接会を開催した。(※)</p> <p style="margin-left: 20px;">○「近畿ブロック 外国人留学生支援フェスタ2018」 ○「外国人留学生就職面接会」 ○「外国人留学生就職面接会」</p> <p>7. 高校卒業予定者を対象に合同求人説明会を開催した。(※)</p> <p style="margin-left: 20px;">○第1回高等学校卒業予定者合同求人説明会 ○第2回高等学校卒業予定者合同求人説明会</p> <p>8. 地域雇用開発協会と連携して新規中学・高校卒業者の労働力確保及び職場適応指導を図った。(※)</p>	<p>4月3～4日 4月5～6日 4月13日</p> <p>6月8日 5月15日 6月13日 2月7日</p> <p>4月11・18日 5月16・28日 6月7・15日 10月3・10日</p> <p>9月10～14日</p> <p>10月23日</p> <p>8月7日</p> <p>6月15日 7月25日 10月23日</p> <p>11月8日 2月4日</p> <p>年 間</p>	<p>13名 21名 4名</p> <p>183名 7名 7名 4名</p> <p>延べ66社 388名</p> <p>15社44名</p> <p>参加企業80社 参加学生235名</p> <p>2名</p> <p>120社 1,102名 8社 144名 70社 514名</p> <p>112社 446名 33社 88名</p> <p>17協会</p>

☆雇用管理等セミナー事業

項 目	事 業 内 容 (※は連携事業を表す)	実 施 時 期	備 考
雇用管理等セミナー事業	1. 新入社員研修 (通常開催) 新入社員研修 (個別開催) 新入社員研修 (出張開催)	4月3～4日 4月5～6日 4月13日	13名 21名 4名
	2. 人事労務初任者のための知って得するセミナー	4月12日	51名
	3. 部下を戦力に変える人材育成の取り組み型セミナー (2回シリーズ) ○リーダーとして身に付けたいチームの回し型 ○考えて動ける部下の育て型	5月15日 6月13日	7名 7名
	4. 障害者雇用管理セミナー ○障害者雇用の実例紹介セミナー	11月9日 1月25日	23名 8名
	5. 障害者の働く職場見学会	12月4日	6名
	6. いきいきマイライフセミナー ＜プログラム＞ ・社会保険制度の仕組みと手続き ・生涯経済プラン～50歳以降のライフプラン～ ・やさしい健康管理 ～メタボリック・ロコモティブシンドロームからの身体メンテナンス術～	第1回 7月12～13日 第2回 11月13～14日 第3回 2月14日	31名 25名 18名
	7. 先輩社員化研修	2月7日	4名
	8. 雇用管理セミナー (※) ○人材採用戦略セミナー ○外国人留学生採用セミナー ○治療と職業生活の両立支援セミナー ○派遣先事業所セミナー ○働き方改革セミナー ○ハラスメント防止研修 ○メンタルヘルスとハラスメントセミナー ○解雇・雇止め・無期転換ルールセミナー ○精神・発達障害者しごとサポーター養成講座	6月8日 7月4日 7月19日 10月12日 10月15日 12月12日 10月17日 11月15・19日 10月23日 11月27日 6月21日 9月11日 12月4日 3月4日	183名 24名 88名 35名 55名 143名 15名 52名 2名 5名 149名 267名 67名 79名
	9. 人事労務研究会 ○テーマ「働き方改革」 ○テーマ「女性の活躍推進」	第1回 9月21日 第2回 2月15日	11名 9名
	10. 出張セミナー ○テーマ「ハラスメントのない 職場づくりのために」	10月17日 11月15・19日	15名 52名

☆生涯現役促進地域連携事業（意識啓発事業）

大阪府高年齢者就業機会確保地域連携協議会受託事業

項 目	事 業 内 容	実 施 時 期	備 考
高年齢者の新たな職域拡大の実践事業	高年齢者の多様な就業機会確保を実施するため、高年齢者に対する職業生活設計等のセミナーや、企業に対する高年齢者雇用の理解促進に係るセミナーなど、高年齢者と企業の双方に働きかけ、高年齢者の生涯現役を促進する意識啓発事業を実施した。 1. 高年齢者向けセミナー 「職業生活設計セミナー」の開催 シニア活躍ガイドブック 「生涯現役をめざして」の編集 2. 企業向けセミナー 「生涯現役促進セミナー」の開催	事業期間 平成30年4月1日～ 平成31年3月31日 年6回 第1回 6月28日 第2回 7月30日 第3回 9月18日 第4回 10月30日 第5回 11月28日 第6回 2月1日 年1回 1月11日	75名 69名 65名 53名 53名 85名 122名参加

2018年度 収入支出計算書

2018.4.1～2019.3.31

(単位:円)

科 目	当初予算額	補正額	補正後予算額	決算額	差異
I 事業活動収支の部					
1. 事業活動収入					
特定資産利息収入	3,000	0	3,000	2,287	713
特定資産利息収入	3,000	0	3,000	2,287	713
特定資産利息収入	3,000	0	3,000	2,287	713
会 費 収 入	28,755,000	△ 1,466,000	27,289,000	27,218,974	70,026
会 費 収 入	28,755,000	△ 1,466,000	27,289,000	27,218,974	70,026
会 費 収 入	28,755,000	△ 1,466,000	27,289,000	27,218,974	70,026
委 託 費 収 入	4,720,000	△ 661,000	4,059,000	4,034,531	24,469
委 託 費 収 入	4,720,000	△ 661,000	4,059,000	4,034,531	24,469
委 託 費 収 入	4,720,000	△ 661,000	4,059,000	4,034,531	24,469
負 担 金 収 入	4,312,000	△ 469,000	3,843,000	3,852,200	△ 9,200
負 担 金 収 入	4,312,000	△ 469,000	3,843,000	3,852,200	△ 9,200
負 担 金 収 入	4,312,000	△ 469,000	3,843,000	3,852,200	△ 9,200
雑 収 入	0	0	0	0	0
雑 収 入	0	0	0	0	0
雑 収 入	0	0	0	0	0
事業活動収入計(A)	37,790,000	△ 2,596,000	35,194,000	35,107,992	86,008

科目	当初予算額	補正額	補正後予算額	決算額	差異
2. 事業活動支出					
事業費支出	25,715,000	△ 1,231,000	24,484,000	24,419,916	64,084
給料手当支出	13,770,000	△ 253,000	13,517,000	13,508,320	8,680
臨時雇賃金支出	20,000	△ 20,000	0	0	0
福利厚生費支出	2,318,000	△ 393,000	1,925,000	1,919,608	5,392
会議費支出	2,723,000	△ 190,000	2,533,000	2,530,472	2,528
旅費交通費支出	101,000	△ 40,000	61,000	51,320	9,680
通信運搬費支出	1,053,000	△ 131,000	922,000	905,132	16,868
消耗品費支出	26,000	△ 7,000	19,000	18,331	669
印刷製本費支出	1,534,000	282,000	1,816,000	1,813,005	2,995
光熱水料費支出	25,000	△ 21,000	4,000	3,387	613
貸貸料支出	116,000	△ 17,000	99,000	98,748	252
諸謝金支出	1,757,000	△ 66,000	1,691,000	1,688,182	2,818
負担金支出	280,000	0	280,000	280,000	0
雑役務費支出	1,992,000	△ 375,000	1,617,000	1,603,411	13,589
管理費支出	11,391,000	△ 938,000	10,453,000	10,120,793	332,207
給料手当支出	4,400,000	△ 623,000	3,777,000	3,805,050	△ 28,050
臨時雇賃金支出	10,000	△ 10,000	0	0	0
福利厚生費支出	936,000	△ 205,000	731,000	729,964	1,036
会議費支出	555,000	△ 35,000	520,000	496,151	23,849
旅費交通費支出	30,000	△ 7,000	23,000	21,490	1,510
通信運搬費支出	629,000	△ 91,000	538,000	503,292	34,708
消耗品費支出	56,000	29,000	85,000	64,845	20,155
印刷製本費支出	158,000	△ 4,000	154,000	83,257	70,743
光熱水料費支出	84,000	△ 11,000	73,000	68,919	4,081
貸貸料支出	2,009,000	△ 1,000	2,008,000	2,007,444	556
租税公課支出	487,000	△ 40,000	447,000	216,595	230,405
負担金支出	190,000	△ 15,000	175,000	175,000	0
雑役務費支出	1,847,000	75,000	1,922,000	1,948,786	△ 26,786
事業活動支出計(B)	37,106,000	△ 2,169,000	34,937,000	34,540,709	396,291
事業活動収支差額(A)-(B)=(C)	684,000	△ 427,000	257,000	567,283	△ 310,283

科 目	当初予算額	補 正 額	補正後予算額	決 算 額	差 異
II 投資活動収支の部					
1. 投資活動収入					
特定資産取崩収入	800,000	△ 313,000	487,000	486,662	338
頭彰基金資産取崩収入	800,000	△ 313,000	487,000	486,662	338
頭彰基金資産取崩収入	800,000	△ 313,000	487,000	486,662	338
投資活動収入計(D)	800,000	△ 313,000	487,000	486,662	338
2. 投資活動支出					
特定資産取得支出	0	0	0	0	0
退職給付引当資産取得支出	0	0	0	0	0
什器備品購入支出	0	0	0	0	0
投資活動支出計(E)	0	0	0	0	0
投資活動収支差額(D)-(E)=(F)	800,000	△ 313,000	487,000	486,662	338
当期収支差額(C)+(F)	1,484,000	△ 740,000	744,000	1,053,945	△ 309,945
前期繰越収支差額	41,748,927		41,748,927	41,748,927	0
次期繰越収支差額	43,232,927	△ 740,000	42,492,927	42,802,872	△ 309,945

貸借対照表

2019年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
普通預金	43,471,689	41,571,825	1,899,864
未収入金	318,851	1,083,611	△ 764,760
前払金	39,300	9,700	29,600
仮払金	3,000,000	1,000,000	2,000,000
流動資産合計	46,829,840	43,665,136	3,164,704
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
顕彰基金資産	24,487,207	24,973,869	△ 486,662
特定資産合計	24,487,207	24,973,869	△ 486,662
(2) その他固定資産			
什器備品	0	613,200	△ 613,200
什器備品減価償却累計額	0	△ 613,197	613,197
電話加入権	160,600	160,600	0
その他の固定資産合計	160,600	160,603	△ 3
固定資産合計	24,647,807	25,134,472	△ 486,665
資産合計	71,477,647	68,799,608	2,678,039
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	750,320	704,340	45,980
前受金	105,000	10,000	95,000
預り金	171,648	201,869	△ 30,221
仮受金	3,000,000	1,000,000	2,000,000
流動負債合計	4,026,968	1,916,209	2,110,759
負債合計	4,026,968	1,916,209	2,110,759
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	24,487,207	24,973,869	△ 486,662
指定正味財産合計	24,487,207	24,973,869	△ 486,662
(うち特定資産への充当額)	(24,487,207)	(24,973,869)	(△ 486,662)
2. 一般正味財産	42,963,472	41,909,530	1,053,942
正味財産合計	67,450,679	66,883,399	567,280
負債及び正味財産合計	71,477,647	68,799,608	2,678,039

(貸借対照表に対する注記)

実施事業資産(基金)は以下のとおりです。

特定資産 顕彰基金資産 24,487,207円

正味財産増減計算書

2018年4月1日から2019年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 特定資産運用益	2,287	2,311	△ 24
② 会費	27,218,974	27,828,434	△ 609,460
③ 委託費	4,034,531	4,377,811	△ 343,280
③ 負担金	3,852,200	4,069,700	△ 217,500
④ 受取寄付金	486,662	310,797	175,865
⑤ 雑収益	0	0	0
経常収益計	35,594,654	36,589,053	△ 994,399
(2) 経常費用			
① 事業費	24,419,916	23,000,349	1,419,567
② 管理費	10,120,793	10,049,195	71,598
③ 減価償却費	0	31,499	△ 31,499
経常費用計	34,540,709	33,081,043	1,459,666
当期経常増減額	1,053,945	3,508,010	△ 2,454,065
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	3	0	3
当期経常外増減額	△ 3	0	△ 3
当期一般正味財産増減額	1,053,942	3,508,010	△ 2,454,068
一般正味財産期首残高	41,909,530	38,401,520	3,508,010
一般正味財産期末残高	42,963,472	41,909,530	1,053,942
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	△ 486,662	△ 310,797	△ 175,865
当期指定正味財産増減額	△ 486,662	△ 310,797	△ 175,865
指定正味財産期首残高	24,973,869	25,284,666	△ 310,797
指定正味財産期末残高	24,487,207	24,973,869	△ 486,662
III 正味財産期末残高	67,450,679	66,883,399	567,280

福利厚生費											729,964	729,964
会議費											496,151	496,151
旅費交通費											21,490	21,490
通信運搬費											503,292	503,292
減価償却費											0	0
消耗品費											64,845	64,845
印刷製本費											83,257	83,257
光熱水料費											68,919	68,919
賃借料											2,007,444	2,007,444
諸謝金											0	0
租税公課											216,595	216,595
備品費											0	0
支払負担金											175,000	175,000
雑役務費											1,948,786	1,948,786
経常費用計	3,001,108	1,835,714	4,489,445	3,784,620	13,110,887	986,912	4,922,607	4,034,531	1,364,979	11,309,029	10,120,793	34,540,709
当期経常増減額	△ 2,981,108	△ 1,835,714	△ 3,895,496	△ 3,044,620	△ 11,756,938	△ 278,712	△ 3,337,607	0	△ 670,979	△ 4,287,298	17,098,181	1,053,945
2. 経常外増減の部												
(1) 経常外収益												
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用												
固定資産除却損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	3
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	3
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 3	△ 3
他会計振替額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 2,981,108	△ 1,835,714	△ 3,895,496	△ 3,044,620	△ 11,756,938	△ 278,712	△ 3,337,607	0	△ 670,979	△ 4,287,298	17,098,178	1,053,942
一般正味財産期首残高	△ 17,263,427	△ 16,534,207	△ 23,219,517	△ 17,065,828	△ 74,082,979	△ 3,357,247	△ 18,480,854	0	△ 11,758,776	△ 33,596,877	149,589,386	41,909,530
一般正味財産期末残高	△ 20,244,535	△ 18,369,921	△ 27,115,013	△ 20,110,448	△ 85,839,917	△ 3,635,959	△ 21,818,461	0	△ 12,429,755	△ 37,884,175	166,687,564	42,963,472
II 指定正味財産増減の部												
一般正味財産への振替額	0	0	△ 486,662	0	△ 486,662	0	0	0	0	0	0	△ 486,662
当期指定正味財産増減額	0	0	△ 486,662	0	△ 486,662	0	0	0	0	0	0	△ 486,662
指定正味財産期首残高	0	0	24,973,869	0	24,973,869	0	0	0	0	0	0	24,973,869
指定正味財産期末残高	0	0	24,487,207	0	24,487,207	0	0	0	0	0	0	24,487,207
III 正味財産期末残高	△ 20,244,535	△ 18,369,921	△ 2,627,806	△ 20,110,448	△ 61,352,710	△ 3,635,959	△ 21,818,461	0	△ 12,429,755	△ 37,884,175	166,687,564	67,450,679

財 産 目 録

2019年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)	普通預金	りそな銀行大手支店517	運転資金として	30,706,098
		りそな銀行大手支店275	〃	7,235,000
		りそな銀行大手支店621	〃	171,648
		りそな銀行大手支店672	〃	0
		りそな銀行大手支店724	〃	2,982,129
		三井住友銀行大阪公務部	〃	390,000
		三井住友銀行天満橋支店	〃	1,879,210
		三菱東京UFJ銀行谷町支店	〃	32,712
		三菱東京UFJ銀行大阪駅前支店	〃	74,892
	未収入金		生涯現役促進地域連携事業受託金 広告掲載料	318,851
前払金		雇用管理セミナー会場借上げ料	39,300	
仮払金		生涯現役促進地域連携事業運転資金として会務会計より仮払い	3,000,000	
流動資産合計			46,829,840	
(固定資産)	特定資産	頭彰基金資産 定期預金 三井住友信託銀行 大阪本店営業部	頭彰事業の資産であり、運用益及び 資産を事業の財源として使用している。	24,487,207
固定資産合計			24,647,807	
資産合計			71,477,647	
(流動負債)	未払金		社会保険料、未払消費税、後納郵便料	750,320
	前受金		2019年度年会費、 新入社員研修受講料	105,000
	預り金		社会保険料	171,648
	仮受金		会務会計より生涯現役促進地域連携 事業運転資金として仮受け	3,000,000
流動負債合計			4,026,968	
負債合計			4,026,968	
正味財産			67,450,679	

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却方法は、定額法で行っている。

(2) 消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
顕彰基金資産	24,973,869	0	486,662	24,487,207
合 計	24,973,869	0	486,662	24,487,207

3. 特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
特定資産				
顕彰基金資産	24,487,207	24,487,207	0	0
合 計	24,487,207	24,487,207	0	0

4. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
顕彰基金資産	486,662
合 計	486,662